



給食費無料化の条例を提出

提案権を活用

共産党議員団は、区議会に学校給食を無料にする条例を提出しました。
議案提案権を活用した提案です。
この条例案は、今後区民文教常任委員会で審議されます。
すみやかに審議し実施できるよう奮闘します。

党議員団は、就学援助の「新入学用品費・通学用品費」(通称入学準備金)の国基準への引き上げを求めました。

2017年3月31日付で、文科省は小学生20、470円を40、600円に、中学生23、550円を47、400円に引き上げる通知を出しました(国基準)。

生活保護世帯は、2014年度か

就学援助の入学準備金
国基準へ引き上げよ

「早期に結果を示したい」…教育長
実現へ大きく前進

ら国基準に引き上がっています。文京区などでは2017年度から国基準に改正しています。

港区では、共産党議員団が何度も改正を求めてきた結果、予算委員会の審議で、教育長は、「早期に(引き上げを検討)その結果をお示しする」、「平成30年度入学者は、差額分を支給する」と答えました。実現へ大きく前進しました。

羽田新飛行経路案の撤回・再検討を求める請願

共産党は採択を主張。

自民・政策・公明・都民フアで継続



「羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願」が白金・高輪地域の7つの町会長と「みなとの空を守る会」から提出され、約50人の傍聴者が見守る中、交通環境等対策特別委員会で審議しまし

た。

請願は、国の説明会に参加した住民の多くは、計画の内容を知らなければ知るほど、「耐え難い騒音」、「落下物事故」、「不動産価値の下落」などの不安が募ったことや、落下物事故がこの間多発しマスコミ報道でも重大関心事だと指摘した上で、請願を採択して「撤回、再検討を国に要請する」よう求めています。

審議の中で、自民・政策・公明などは、請願は理解できるといふ主張をしたにもかかわらず、継続審議としました。これでは請願者の声を受け止めることになりません。共産党は、請願を採択し国に撤回を含む再検討を要求すべきと強く主張しました。

予算修正(案)提案、他会派が否決



区長提案の予算案に対し日本共産党の4名で修正案を提出しました。

総括質問と一緒に修正案の審議が行われました

が修正案は他会派により否決されました。

予算案の内容は区民の願いに応えるものです。実現に引き続き取り組んでいきます。

共産党の修正案の主なもの

- ①すべての在宅介護保険サービス利用者負担を3%に引き下げます
- ②心身障害者福祉手当を1・2級の精神障害者にも支給
- ③75才以上と18才までの医療費負担を無料にする
- ④入学支度金を、小学生は1人2万円、
中学校は1人3万円支給
- ⑤小・中学校の給食費を無料にする
- ⑥中学生の修学旅行費5万円を上限に支給
- ⑦国民健康保険料の均等割を1万円引き下げる
- ⑧介護保険料の基準額を1,000円引き下げる

町会支援策4月から実施

協働のイベントに上限50万円の補助など

町会・自治会への支援策が4月から実施されます。

共産党議員団が、条例提案の準備をしつつ、区に質問・提案してきたことが実現しました。

支援策の概略は、①150人以下の町会・自治会が近隣の町会や商店会と連携した合同夏祭りや交流イベントなどの活動を展開するための活動経費。50万円上限(3年間の時限的取り組み)。

②コンサルタントによるアドバイザー派遣で応援プログラム作成。③町会・自治会の魅力や地域活動に関する冊子や映像作成。④事業報告書や補助金申請書などの様式の簡略化などです。

今回の区の支援策では、協働事業への補助対象は、150人以下の町会・自治会に限定されています。151人から160人の町会も10団体あるのに対象外で、制度の改善が必要です。

各町会への制度の説明を充分に行うことなどを質問しました。区は、制度の取り組み例なども含めて説明すると答えました。

消防団の訓練場所を確保して



訓練中に近隣の住民から「うるさいので止めてくれ」と苦情が出て、訓練が思うようにできないとのことでした。

また、区立芝公園を利用しての訓練では、一般利用者とのすみわけがうまくいかず、集中できないときがあります。

消防団が集中して訓練できるよう、民間の土地利用や区有地、都有地など訓練場所の確保に努めること、また芝公園での訓練には一般利用者のすみわけを明確にして集中できるよう質問しました。

ポンプ操法大会にむけて訓練に励む消防団ですが、訓練場所の確保が難しい状況があります。民間企業の敷地や区道や都有地などで訓練していますが、

区は、積極的に訓練場所の確保に努め、芝公園での訓練は、消防団の意向を踏まえた訓練ができるよう対策を検討する、と答えました。

防災ラジオ支給さまる

党議員団は以前から要求

災害時に区民へ防災情報を確実に伝達するため、台場地域に限定していた防災ラジオの配布を港区在住の世帯（住民登録世帯）で、防災行政無線での

情報の入手が困難な世帯へ拡大します。党議員団は希望者全員に配布するよう求めています。自己負担1000円（非課税世帯は無料）



集合住宅共用部の

LED照明設置費助成が実現

区はマンションの共用部の省エネ対策としてLED照明を提示し、長寿命、電気使用量の削減、環境に優しいとの特徴もあげ推進しています。共産党議員団は、初期投資が高額になることから、「2016年度決算特別委員会」で助成制度の導入について質問。

2018年度からの実施が決まりました。設置費用の4分の1を補助するもので上限額100万円です。



第7期の介護保険料決まる…党区議団のみ反対 基準月額6245円。11段階以降が値上げ

4月から3年間の保険事業計画が発表され、介護保険料の改定が提案されました。第7期の介護保険料基準額6245円を維持するために、現在15段階の保険料区分を17段階に拡大、11段階（合計所

得500万円以上750万円未満）以降の人が値上げとなります。保険料が引き上がる人は6842人です。

党議員団は、第1期の基準保険料3050円が現在6245円と倍以上になり、

国民健康保険料 共産党以外で可決

区民平均で9335円も値上げ

4月から国民健康保険料制度は、東京都が保険者になりました。保険料は、区民の年平均で介護分を含めると18万4646円となります。前年度比で9335円の引き上げになりました。

今でも高すぎて滞納せざるを得ない方が多いのに、さらに払いきれない方が出る可能性があります。

千代田区では、独自に財政投入して、高額所得以外のすべての階層で保険料を



去勢・不妊手術補助 飼い猫は廃止 飼い主のいない猫の助成は3倍



区は地域猫対策を一層推進するため、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用に対する助成を3倍に拡大する一方、飼い猫の助成を廃止する計画です。

猫の去勢・不妊手術補助制度は、飼い猫の屋内飼育を原則に1992年度から

始まり、2002年度から飼い主のいない猫にも拡大されました

飼い猫については、2016年度の補助件数は128件もあります。（飼い主のいないネコは241件）飼い主のいない猫への助成を拡充するからと、飼い猫の

特定健診の受診 期間の延長求める

4月から、各種がん検診の受診期間が5か月から7か月に延長されます。受診期間が延びることは受診機会の拡大につ

ながります。

がん検診の受診期間の延長に合わせ、特定健診期間を延長するよう、医師会と相談するよう質問しました。

区長は「ご指摘の期間に加え、新規医療機関の確保など、受診機会の拡大について医師会と協議する」と答えました。

耐え難いものになっています。

国が出すべきお金25%をきちっと出させること。調整交付金は別枠で支給させること。東京都負担金の増額をさせること。そして、区として一般会計からの繰り入れを決断するよう迫りました。

しかし、担当課長は、「介護保険の財源構成を崩し、給付と負担の関係を不明確にする」と拒否しました。

減額しました。港区も千代田区と同様に引き下げるよう質問しました。区は、引き下げはしないと冷たい答弁です。

党議員団は、区民に対して制度変更や保険料の説明会は、制度が決まる前に行うよう以前から要求してきました。区は、制度が確定してから4月ないし5月に説明する姿勢を変えませんでした。

去勢・不妊手術補助の打ち切りはあまりにも乱暴です。引き続き補助するよう求めましたが、区長は「飼い主の責任のもとで、猫が適正に飼育されるよう、啓発を進める」と、助成打ち切りを正当化しました。

風しんワクチン 未接種の方へ 接種費用の助成が実現

風しんの法定接種を受ける機会をのがした2歳児以上18才以下の区民に対し接種費の助成が2018年度から実現します。子どもを風しんの感染から守るため、定期接種の時期に予防接種の機会を逃した方への費用を助成するよう質問で取りあげてきたことが実現します。

民泊条例、共産党だけが反対で可決

住居地域で民泊可能。土・休日は苦情窓口なし

住宅事業法（民泊新法）は、生活環境の悪化を防止することが特に必要な区域と期間を指定し、制限することを条例で決めることができます。

港区の条例は、区内全域で営業可能です。ホテルや旅館の営業ができない住居専用地域でも民泊ができることになります。学校周辺でも規制はありません。制限するのは住居専用地域と文教地域の家主不在型で、営業できるのは3月20日～4月10日、7月10日～8月31日、12月20日～1月10日です。

党議員団は、次のような心配や問題点があると提起し、改善を求めました。

① 居住環境の悪化を招くので、住居

専用地域、学校周辺や児童施設等での民泊は禁止すること。

② 民泊で問題が発生する時間帯は、夜間や土日祝日が予想されるのに、区の対策は、平日の夜や土曜・休日には、区民が苦情や相談をする窓口設置の計画がありません。24時間いつでも区民が相談できる窓口設置を求めました。

区は、①・②とも対応しないという姿勢に終始しました。

条例の目的は「区民の安全で安心できる生活環境を維持する」となっているのに、条例全体が目的と大きくかけ離れており、党議員団は条例案に反対しました。

麻布米軍ヘリポート基地の撤去へ 新たな運動を提起



この間、米軍のヘリ、自衛隊のヘリの墜落、部品の落下が相次いでいます。

23区で唯一の米軍基地。麻布米軍ヘリポート基地には毎日米軍ヘリが飛来しています。飛行経路は住宅や学校や幼稚園、保育園の真上、住宅密集地です。

毎年、議会と区長と一緒に、防衛省や東京都に要請行動をしています。基地がある限り、いつ墜落、落下物による事故が起きるかわかりません。事故が起きれば、大惨事となります。

基地を撤去させるために、① 毎年の要請行動に多くの区民にも参加してもらう新たな取り組みが必要。② 着陸、離陸の際、ヘリパット（着陸帯）まで一定の高度を確保し、真つすぐ降下する正規の方法で行うよう要請すること。③ 5分以上止まる場合は、エンジンを停止するよう要請すること、土曜日、日曜日、祝日は飛行しないよう要請することを質問しました。

保育園

待機児解消と園庭のある保育園をつくるべき…
園庭が無い・基準以下の認可保育園が74%

保育園の待機児童数は、第二次の募集で保育園に入れなかった方は、3月16日現在、1153名にもおよびました。待機児童の解消は区の最優先課題の一つです。

区は、「様々な努力をしているが、人口増と保育需要も大幅に増加しており、現時点で明確に示すことはできない」と答えました。

株式会社運営する区内の保育園は、

シルバーパス購入は所得に応じた細分化へ

「ゆりかもめ」にもパス適用を…意見書を提出

共産党議員団が提案した、「シルバーパスの制度改善を求める意見書」が全会一致で決まり、東京都知事へ提出しました。

現在、所得の低い方へは、パス購入費は1000円。それ以外の高齢者は2万510円になります。所得段階を細分化し購入しやすくするよう求めています。

プレミアム付商品券 ハガキ申し込み枠を

小規模店舗の支援策として、20%のプレミアムがついた商品券を6千万円分発行します。

「並んだが買えなかった」、「抽選でできないのか」等の意見を受け、現在では販売枠の一部ですが、区商連のホームページから申し込みを行い、抽選をしています。

ネットの利用が苦手な高齢者は申し込

全体の63%にもなりません。

区立認可保育園の中で、園庭が無い、または都基準を満たしていない保育園は74%になることが明らかになりました。

運営や保育の質の問題が問われています。区は、保育需要に応えるため、庭が無い保育園、株式会社運営の保育園を増やして対応する方針です。共産党は、区が直に責任をもつ区立認可保育園の設置へ切りかえるよう要求しました。

また、台場住民の願いでもある、「ゆりかもめ」にもパスが使えるよう求める意見書です。実現にむけさらに取り組みます。

一方、森友学園の文書改ざん疑惑を徹底解明する意見書案（共産党提案）は、自民党などの合意が得られず、まとまりませんでした。ご意見をお寄せください。

みできません。購入しようと思えば、早朝から並ぶことになります。

はがきでの申し込みを導入するなど、多くの区民に購入できるよう、区商連ともよく相談すること。その際、抽選など忙しいときには、港区の責任で人的支援を行うよう質問しました。

区長は「港区商店街連合会と協力しながら、調査・研究していく」と答えました。

学校プールの温水シャワー設置を急げ 残るは6小学校

子どもたちから「地獄のシャワー」といわれる学校プールのシャワー、党区議団の提案で温水シャワーの設置がすすんでいます。まだ水のシャワーが残っています。

計画では、青山小、青南小、白金小、南山小が2018年度、御田小が2019年度、芝小が2020年度となっています。計画を前倒ししてでも、改善を急ぐよう質問しました。

教育長は「可能であれば計画を前倒しして、設置する」と答えました。

支所や区民センターのトイレの改善を急げ



すぐに改修されたトイレ

現在、本庁舎、議会棟の大規模改修がすすんでおり、トイレも洋式で、自動洗浄装置付きに改修されています。

和式が良いという方もいるので、全てとはいませんが、区の施設については、大規模改修を待つのではなく、トイレの改善を図るよう求めました。

担当課長は「前倒しの改善を検討する」と答えました。

広尾 **病院** 都立のままでの存続求める

東京都は都立病院を都の直営から地方独立行政法人化の検討を始めました。広尾病院を含め8病院が対象です。

都立病院はこれまでも廃止や統合、独立法化によって16の病院が8病院に減らされています。

都立病院は救急医療や小児医療、難病、障害者医療、島嶼医療など不採算医療や地域医療など公的な役割を担っています。

広尾病院は都立のままで残してほしいと渋谷区や港区民、病院関係者などが中

心に運動が続けられています。

港区民も多く利用しているため都立のままに残すよう都に要請するよう求めました。

区長は「区としては、区民に対する質の高い医療サービスが将来にわたり確保できるよう、今後とも東京都の動向について情報収集に努めてまいります」と答弁しました。



巨大開発推進のまちづくりは「まち壊し」

区長は所信表明で、「区の人口は25万人を回復し、9年後には30万人に達する予測。税収も増収傾向が続く見込み」と手放しの喜びようですが、一方で深刻な問題が発生しています。現在の人口増は大規模開発による超高層マンションの建設ラッシュに大きな要因があります。また、国家戦略特区事業で超高層ビルや外国人向け住宅の建設が進められようとしています。このためこれまで長く港区に住んでいた方が転居を余儀なくされ、個人商店が減り商店街も厳しい状況になり、街のコミュニティにも影響が出ています。

郷土歴史館いよいよ開設 11月



郷土歴史館が11月にオープンします。白金台の旧国立公衆衛生院の歴史的建造物を耐震補強し活用します。区立がん在宅緩和ケア支援センターとの併設です。

奨学金を支給する条例案 6人で提案

高校生月1万2千円。大学生月2万円

委員会で審議はじまる

共産党議員団4名と一人会派2名の区議あわせて6人が共同提出した、「港区奨学資金に関する請願」の審議が始まりました。審議の中で、他の会派の議員からも、給付型の奨学金制度の必要性などについて意見も出されました。

教育委員会は、国や東京都の制度、他

自治体の制度などを調査研究していくと答弁しました。また、経済的理由で大学などに行けない実態を改善することの意義についても答弁しています。

今後、教育委員会の調査と検討を急がせ、議会としても給付型奨学金の必要性を共通認識にし、実現にむけ頑張ります。

大平台みなと荘の料金値下げを要求

大平台みなと荘をよく利用する方から、「料金値上げ以降、平日ならいつでも空きがあって申し込めるようになった」、「値上げの影響とは思えない」、「年金暮らしの唯一の楽しみともいえる、大平台みなと荘の値上げは困る」との意見が寄せられました。

調べると、2016年度96・3%だった利用率が、値上げ後は87・5%に落ち込

んでいます。

利用者の拡大、高齢者福祉の観点から、料金の引き下げを行うよう求めました。担当課長は、利用者が減っていることは認めましたが、「減額利用制度の徹底や、他の同等な施設と比べてリーズナブルであることなどを周知する」と、値下げについてはまともには答えませんでした。

御成門の改修を求めよ

東京オリンピック、パラリンピックまであとわずかです。日比谷通りはマラソンコースになる計画で、増上寺周辺には多くの外国人や観光客が集まります。二天門の改修が進んでおり、残るは御成門だけとなります。

早急に、関係者との協議を進め、改修できるよう質問しました。教育長は「東京都及び土地所有者等に、

改修に向けた働きかけを積極的に行う」と答えました。



大滝 実

建設常任委員長/交通・環境等対策特別委員/エレベータ等対策特別委員/議会運営委員



いのくま 正一

区民文教常任副委員長/交通・環境等対策特別委員/議員団幹事長



風見 利男

保健福祉常任委員/東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員長/議員団副幹事長



熊田 ちづ子

総務常任委員/行財政等対策特別委員/議員団長

困ったときは
 すぐ相談を
 弁護士と区議会議員が
 ご相談に応じます